

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和4年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり
施策関係課	(福祉部)長寿支援課・介護保険課／(保健部)高齢者保険事業室

<b>●施策の基本方針(目標)</b>	
急速な高齢化が進展する中、住みなれた地域で高齢者が元気に生きがいを持ち、いかなる心身の状態にあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。	

<b>●目標指標</b>							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	27.7(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	27.500	30.000	0.000			
指標②	名称	要介護認定を受けている高齢者の割合				単位	%
	目標値	R7年の推計値を下回る(令和7年度)		現状値	16.2(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	16.400	17.200	0.000			
指標③	名称	生活機能が低下した高齢者の介護予防教室の参加者数				単位	人
	目標値	704(令和7年度)		現状値	639(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	289.000	335.000	0.000			
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度予算額	令和6年度計画額	令和7年度計画額
	事業費	2,637,485	3,125,711	2,770,037	2,737,008	0
	概算人件費	322,794	333,872	330,299	315,432	0
	総事業費	2,960,279	3,459,583	3,100,336	3,052,440	0

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 53	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			52.3	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 令和4年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業名称		担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度の	令和5年度の
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
小井戸用地管理費	福祉部	447	496	514	514	0	36	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
長寿者慰問等事業	福祉部	8,647	8,612	9,582	9,296	0	56	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,950	3,850	3,950	3,950	0			
敬老祝金事業	福祉部	83,749	80,555	85,527	102,432	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	3,950	3,850	3,950	3,950	0			
世帯住替家賃助成事業	福祉部	1,535	1,156	1,788	1,548	0	44	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
福祉施設整備事業	福祉部	13,197	32,629	12,972	12,972	0	54	拡充して実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
地域福祉基金事業関係団体補助事業	福祉部	807	807	—	—	—	54	完了	
	長寿支援課	790	770	—	—	—			
社会福祉団体等補助事業	福祉部	21,251	20,148	21,676	21,643	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	9,480	9,240	9,480	9,480	0			
高齢者元気応援ギフト事業	福祉部	—	573,887	—	—	—	48	完了	
	長寿支援課	—	7,700	—	—	—			
高齢者福祉計画策定事業	福祉部	—	1,577	2,959	0	0	50	現状維持で実施	
	長寿支援課	—	3,850	3,950	0	0			
老人ホーム入所等措置事業	福祉部	142,854	119,578	151,015	151,015	0	50	効率化して実施	
	長寿支援課	3,950	3,850	3,950	3,950	0			
緊急通報装置整備事業	福祉部	17,321	17,269	17,403	17,403	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	2,370	2,310	2,370	2,370	0			
在宅福祉相談事業	福祉部	7,570	7,570	7,570	7,570	0	58	現状維持で実施	
	長寿支援課	158	154	158	158	0			
生活支援対策事業	福祉部	89,053	79,997	92,741	142,139	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	14,220	13,860	14,220	14,220	0			
福祉手当給付事業	福祉部	53,690	53,335	57,483	55,946	0	54	現状維持で実施	
	長寿支援課	2,370	2,310	2,370	2,370	0			
高齢者住宅改善整備費補助事業	福祉部	2,600	2,800	3,600	3,600	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	1,185	1,155	1,185	1,185	0			
高齢者住宅確保支援事業	福祉部	0	0	50	50	0	38	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
成年後見制度利用促進事業	福祉部	22,557	20,647	24,859	24,859	0	56	現状維持で実施	
	長寿支援課	5,530	5,390	5,530	5,530	0			
社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	50,551	51,761	52,987	54,228	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	福祉部	109,784	113,921	118,114	122,357	0	52	他事業に統合されて実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	130,944	131,600	132,804	132,938	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	90,935	95,846	100,822	105,863	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	71,455	72,198	73,707	73,713	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			
老人福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	95,085	103,499	111,351	111,411	0	52	現状維持で実施	
	長寿支援課	790	770	790	790	0			

単位施策名		② 介護事業の充実						
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
介護予防把握事業	福祉部	13,909	15,192	17,484	17,484	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	4,108	4,004	4,108	4,108	0		
介護予防普及啓発事業	福祉部	40,759	41,083	46,863	46,863	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	10,349	10,087	10,349	10,349	0		
総合相談事業	福祉部	358,312	341,790	379,505	379,505	0	56	現状維持で実施
	長寿支援課	4,108	4,004	4,108	4,108	0		
在宅医療・介護連携推進事業	福祉部	8,629	11,905	15,263	15,263	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	3,002	2,926	3,002	3,002	0		
生活支援体制整備事業	福祉部	92,818	92,818	92,999	92,999	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	3,634	3,542	3,634	3,634	0		
認知症総合支援事業	福祉部	43,130	49,037	54,566	54,566	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	7,584	7,392	7,584	7,584	0		
地域ケア会議推進事業	福祉部	26,400	26,370	26,440	26,440	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	1,027	1,001	1,027	1,027	0		
介護予防・生活支援サービス事業	福祉部	31,046	31,469	33,244	33,244	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	711	693	711	711	0		
介護予防ケアマネジメント事業	福祉部	61	0	36	29	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	4,108	0	4,108	4,108	0		
地域介護予防活動支援事業	福祉部	682	813	1,789	1,789	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	3,792	3,696	3,792	3,792	0		
地域リハビリテーション活動支援事業	福祉部	—	800	1,520	1,520	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	—	4,004	4,108	4,108	0		
権利擁護事業	福祉部	60,000	60,000	60,000	60,000	0	56	現状維持で実施
	長寿支援課	4,108	4,004	4,108	4,108	0		
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	福祉部	100,000	100,000	100,000	100,000	0	56	現状維持で実施
	長寿支援課	4,029	3,927	4,029	4,029	0		
家族介護継続支援事業	福祉部	41,719	39,809	49,398	49,398	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	3,950	3,850	3,950	3,950	0		
認知症高齢者見守り事業	福祉部	15	10	133	133	0	50	現状維持で実施
	長寿支援課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		
成年後見制度利用支援事業	福祉部	16,251	15,657	26,784	26,784	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	5,530	5,390	5,530	5,530	0		
認知症サポーター等養成事業	福祉部	212	172	337	337	0	58	現状維持で実施
	長寿支援課	4,266	4,158	4,266	4,266	0		
介護保険事業者育成事業	福祉部	1,606	1,786	4,540	4,540	0	50	拡充して実施
	介護保険課	1,580	1,540	1,580	1,580	0		
軽費老人ホーム運営助成事業	福祉部	20,751	20,578	22,220	22,220	0	48	現状維持で実施
	介護保険課	790	770	790	790	0		
地域密着型サービス等整備助成事業	福祉部	46,282	75,352	70,653	0	0	50	現状維持で実施
	介護保険課	790	770	790	0	0		
地域介護・福祉空間整備推進事業	福祉部	—	11,896	23,256	9,195	0	50	現状維持で実施
	介護保険課	—	770	790	790	0		
介護従事者等ウイルス検査事業	福祉部	190,282	44,227	—	—	—	48	完了
	介護保険課	790	1,540	—	—	—		
介護保険運営協議会運営費	福祉部	184	280	885	443	0	58	現状維持で実施
	介護保険課	1,975	1,925	2,370	1,975	0		
介護保険電算システム費	福祉部	16,148	0	39,572	22,671	0	52	現状維持で実施
	介護保険課	790	0	790	790	0		

単位施策名 ② 介護事業の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
利用者負担額軽減事業	福祉部	211,990	229,396	233,568	233,568	0	56	現状維持で実施
	介護保険課	1,343	1,309	1,343	1,343	0		
介護保険事業計画策定事業	福祉部	81	1,210	3,059	106	0	56	現状維持で実施
	介護保険課	2,133	2,079	2,765	2,133	0		
介護保険料賦課徴収関係経費	福祉部	28,939	31,057	35,926	35,926	0	56	効率化して実施
	介護保険課	47,400	53,900	55,300	46,200	0		
介護認定審査会関係経費	福祉部	202,123	220,105	237,663	237,663	0	52	拡充して実施
	介護保険課	134,300	123,200	118,500	118,500	0		
介護給付費等通知書発行事業	福祉部	4,856	5,336	6,124	6,124	0	54	現状維持で実施
	介護保険課	1,501	1,463	1,501	1,501	0		
介護給付費等点検事業	福祉部	7,462	6,985	8,235	8,235	0	54	現状維持で実施
	介護保険課	1,343	1,309	1,343	1,343	0		
福祉用具・住宅改修支援事業	福祉部	0	2	44	44	0	52	現状維持で実施
	介護保険課	553	539	553	553	0		
地域自立生活支援事業	福祉部	95	87	1,192	1,192	0	50	現状維持で実施
	介護保険課	1,817	1,771	1,817	1,817	0		
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	保健部	—	1,767	8,831	8,831	0	46	現状維持で実施
	高齢者保険事業室	—	6,930	7,110	7,110	0		

単位施策名 ③ 社会参加の場と機会の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (予算額)	令和6年度 事業費 (計画額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和4年度の 総評価	令和5年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
老人福祉センター事業補助金	福祉部	57,151	57,138	85,721	85,721	0	52	現状維持で実施
	長寿支援課	790	770	790	790	0		
生きがい活動支援事業	福祉部	1,560	1,696	2,663	2,678	0	54	現状維持で実施
	長寿支援課	2,370	2,310	2,370	2,370	0		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	小井戸用地管理費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)	
	小井戸用地			・近隣住民 ・市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成3年、高齢者総合福祉施設建設用地として土地開発公社が取得した土地の適正な管理。			・除草・臨時貸し出し ・施設マネジメント推進室が行なう利活用に関する事務の一部	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			事業の成果【定性的評価】	
	・除草			昨年度から引き続き、土地の半分について土地開発公社と民間業者が賃貸借契約を締結しているため、有効活用が図れている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		3 款	2 項	1 目	2 細目	1 細々目	小井戸用地管理費		
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	538		448		513		514		514	
決算額(B)=(C)+(D)	423		447		496					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	423		447		496		514		
概算人件費(E)	790		790		770		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,213		1,237		1,266		1,304		1,304	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
36 /60	昨年度から引き続き、土地開発公社と民間業者の賃貸借契約に基づき、土地の半分を一時利用している。しかし、未利用部分については、管理が残っている。 今後、隣接道路が拡幅されないと売却手続きが進まない。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	長寿者慰問等事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・今年度100歳を迎える方 ・市内最高長寿者(既訪問者除く) ・今年度80歳・90歳を迎える方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	長年に渡り社会の発展に貢献された高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、併せて高齢者の福祉の増進を図る事を目的とする。	・100歳を迎える長寿者に市長または職員が訪問し、御祝い品を贈呈する。 ・市内最高長寿者を訪問し、御祝い品を贈呈する。 ・80歳・90歳を迎える方に、市長のメッセージ及び御祝い品を贈呈する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・100歳訪問 115人 ・市内最高長寿者が昨年度と同人的ため最高長寿者訪問はなし ・80歳 5,697人(対象者: 5,727人) ・90歳 1,875人(対象者: 1,885人)	高齢者が生きがいを感じ、健やかに過ごす事に寄与できた。また、高齢者を取り巻く家族関係者にとっても、祝賀の気持ちを分かち合うことにより、豊かな人間関係を築く事ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	長寿者慰問等事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
予算額(A)	8,430	8,817		9,146		9,582		9,296			
決算額(B)=(C)+(D)	8,030	8,647		8,612							
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	8,030	8,647		8,612		9,582				
概算人件費(E)		3,950	3,950		3,850		3,950		3,950		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,980	12,597		12,462		13,532		13,246		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	高齢化に伴い対象者が年々増加しており、事務に時間を要す。住まいが多様化(施設等)している事から、住民票と実態が異なる事があり、適切に贈呈できないことがある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	敬老祝金事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市敬老祝金贈呈条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	8月31日現在、1年以上川口市に住民登録登録がある77歳、88歳、99歳	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的としている。	祝金の贈呈 ・77歳 5,000円 ・88歳 20,000円 ・99歳 50,000円	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・満77歳 5,043人(対象者5,118人) ・満88歳 2,326人(対象者2,349人) ・満99歳 118人(対象者 119人)	長寿を祝福することで、高齢者が生きがいを感じ、賀寿を迎えたことについての喜びに繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	4 細目	1 細々目	敬老祝金事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	78,772	85,912		82,733		85,527		102,432		
決算額(B)=(C)+(D)	78,042	83,749		80,555						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	78,042	83,749		80,555		85,527			
概算人件費(E)	3,950	3,950		3,850		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤 0.50 再任用 0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	81,992	87,699		84,405		89,477		106,382		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	高齢化により対象者が増加し、事務量や書類を管理する量が増えている。申請の電子化を検討して、書類の削減と申請のしやすさを図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	世帯住替家賃助成事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	川口市高齢者世帯住替家賃助成実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	民間の賃貸住宅の取り壊し等により、転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図る事を目的とする。	・家賃助成 月額20,000円上限 ・転居後の家賃が70,000円未満 ・助成期間 10年間(平成27年度以降申請者)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	対象数 7件 補助額 1,156,400円	高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	2項	1目	5細目	1細々目	世帯住替家賃助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	2,981	2,412		2,172		1,788	1,548			
決算額(B)=(C)+(D)	1,684	1,535		1,156						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,684	1,535		1,156		1,788	1,548		
概算人件費(E)	790	790		770		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,474	2,325		1,926		2,578	2,338			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	転居を求められた高齢者が引き続き市内に居住できるよう、事業内容の周知を図り支援を進めていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉施設整備事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	7	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市老人福祉施設整備費に対する利子助成金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人		事業対象の老人福祉施設利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市内における老人福祉施設の整備促進を図ることを目的としている。		・埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付け。 ・川口市社会福祉事業団の自主運営施設である老人福祉センターの施設整備に係る経費について補助するもの。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果[定性的評価]		
	・埼玉県と市で土地賃貸借契約を締結し、特別養護老人ホームを運営する法人に貸付け。 ・老人福祉センター前川たたら荘の施設整備に係る経費に対する補助。		市内における特別養護老人ホーム及び老人福祉センターの運営に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	6 細目	1 細々目	福祉施設整備事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	10,297	13,198		33,907		12,972	12,972				
決算額(B)=(C)+(D)	10,296	13,197		32,629							
財源※	特定財源(C)	10,277	10,276		10,276		10,276				
	一般財源(D)	19	2,921		22,353		2,696				
概算人件費(E)	790	790		770		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,086	13,987		33,399		13,762	13,762				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	社会福祉事業団の自主運営施設である老人福祉センターの施設整備について補助し、施設の安定した運営を図る。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域福祉基金事業関係団体補助事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市地域福祉基金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域福祉の振興に寄与する社会福祉協議会の各種民間団体、及び事業	・補助金を支出した団体で活動している方 ・さわやかコール利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・福祉関係団体の活性化及び育成を図る事を目的とする。 ・社会福祉協議会の事業補助	川口市社会福祉協議会に補助金を支出する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	社会福祉協議会の事業のうち、さわやかコール事業・各種団体助成事業に対し、補助金を支出した。	福祉団体による事業の活性化及び、さわやかコールに携わるボランティア事業を推進することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域福祉活動団体助成			指標・目標値の説明(算定式)	先駆的な地域福祉活動を行っている団体に対する助成				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況	24.00	24.00	24.00	24.00	-	-			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	9 細目	1 細々目	地域福祉基金事業関係団体補助事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	807	807		807		0	0				
決算額(B)=(C)+(D)	767	807		807							
財源※	特定財源(C)	767	807		807		0	0			
	一般財源(D)	0	0		0		0	0			
概算人件費(E)	790	790		770		0	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,557	1,597		1,577		0	0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	地域福祉基金を原資とした補助であり、当初は基金の運用益を限度に補助額を決定していたが、現在は基金を取り崩し、また運用益は補助額を満たしていなかったことから補助事業は廃止された。	翌年度	完了
		翌々年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉団体等補助事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	川口市老人クラブ活動助成金交付要綱 高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)</li> <li>65歳以上の協定公衆浴場利用市民</li> <li>利用者負担軽減を実施する社会福祉法人</li> </ul>	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブの円滑な運営を支援する事で、高齢者の福祉の向上に寄与する事を目的とする。</li> <li>高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。</li> <li>利用者負担軽減を行う社会福祉法人を支援する事を目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)に補助金を支出。</li> <li>毎週土曜日及び特定日(敬老の日・福祉の日)に入浴料金の割引を実施。</li> <li>生計困難者に利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に補助金を支出する。</li> </ul>	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブ活動助成金 地区連合会:25団体 単位クラブ:159団体</li> <li>公衆浴場入浴料減免 延べ人数:24,366人</li> <li>利用者負担軽減助成 3法人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老人クラブ活動は、高い公共性を有し、地域に根ざした活動となった。</li> <li>公衆浴場入浴料減免事業は、高齢者の健康増進、福祉の向上に寄与した。</li> </ul>	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老人クラブ加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	老人クラブ加盟者数の実績から2%の伸率を見込むもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	12,700.00		12,300.00		11,700.00		11,400.00		0.00
指標②	名称	公衆浴場利用者延人数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度実績から2%の伸率を見込むもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	24,099.00		25,300.00		26,000.00		26,000.00		0.00

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	2項	1目	10細目	1細々目	社会福祉団体等補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	24,167	22,342		20,895		21,676		21,643		
決算額(B)=(C)+(D)	21,332	21,251		20,148						
財源※	特定財源(C)	5,312		5,798		5,496		5,631		
	一般財源(D)	16,020		15,453		14,652		16,045		
概算人件費(E)	9,480		9,480		9,240		9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,812		30,731		29,388		31,156		31,123	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	地域の老人クラブが新規会員を獲得していくためには、クラブが魅力ある活動を実施していく必要があるため、補助金による補助以外に、新しい内容や実施方法等を提案しながら、活動の場に向かう等、安定して活動ができるようなサポートをし、またその活動を地域で広く周知できるようなサポートを行っていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高齢者元気応援ギフト事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7651	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	令和4年4月1日時点で市内に1年以上在住の65歳以上の高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、外出の機会が減り、心身の機能低下や地域とのつながりの希薄化による様々な影響が危惧される高齢者に選択制のカタログギフトを活用し、介護予防につながる支援を実施するもの。	カタログギフト業務(カタログ作成、発送、商品申込受付、商品発送)の委託 コールセンター設置	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	対象者138,582人に対しカタログ発送 申込者124,939人に対し商品発送(申込率90.16%)	多様な健康状態や生活スタイルに対応すべく選択制のカタログを届けることで、コロナ禍で自粛を強いられている高齢者を支援することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カタログギフト申込率			指標・目標値の説明(算定式)	申込者数/対象者数				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	90.16	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	11 細目	1 細々目	高齢者元気応援ギフト事業			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	0	0	578,033	0	0					
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	573,887							
財源※	特定財源(C)	0	0	573,887	0					
	一般財源(D)	0	0	0	0					
概算人件費(E)	0	0	7,700	0	0					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	581,587	0	0					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	9 /15	効率性	期待どりの成果	期待以上	13 /15
	市関与の必要性	不明			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	事業の周知不足により、事業開始当初に問い合わせが相次いだ。	翌年度 完了 翌々年度 -

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高齢者福祉計画策定事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・55歳以上の市民 ・40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉法(第20条の8第1項)で定められた法定計画であり、介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成されなければならないものである。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めることを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査 高齢者福祉計画の策定	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	アンケートの作成、配布、回収し、調査結果報告書としてまとめた。	高齢者の実態や今後の推計等について把握することができ、高齢者福祉計画の策定に向けて調査結果をまとめることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	12 細目	1 細々目	高齢者福祉計画策定事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	0	0		1,784		2,959		0		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		1,577						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	0		1,577		2,959				
概算人件費(E)	0		0		3,850		3,950		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		5,427		6,909		0	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 /60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増大し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民のニーズを反映するだけではなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	老人ホーム入所等措置事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実		
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図る。	養護老人ホーム等への措置入所を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	養護老人ホーム等への措置入所	緊急性がある高齢者の権利擁護が守られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年度末措置者数			指標・目標値の説明(算定式)	年度末措置入所者数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	71.00	—	59.00	51.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	2 細目	1 細々目	老人ホーム入所等措置事業			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算額(A)	163,298	149,820	123,359	151,015	151,015					
決算額(B)=(C)+(D)	157,349	142,854	119,578							
財源※	特定財源(C)	25,856	23,401	16,646	15,082					
	一般財源(D)	131,493	119,453	102,932	135,933					
概算人件費(E)	3,950	3,950	3,850	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	161,299	146,804	123,428	154,965	154,965					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	居宅において適切な生活を送ることが困難な方の権利擁護を図り、養護老人ホーム等への措置入所をするため、予め必要数を算定することが困難である。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	緊急通報装置整備事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市緊急通報システム事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者	急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯で、傷病名が記載された市の所定の証明書を提出した方。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行うことで、高齢者の不安を解消することを目的とする。	専用の通報装置を自宅に設置し、緊急時に24時間365日、看護師等の資格を持ったオペレーターが救急車の手配等適切な対応を行う。利用者にオペレーターが電話をし、近況を聞くなどの安否確認を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・緊急通報装置を貸与した。 ・必要に応じ救急車の出動を依頼した。 ・専門の看護師等による健康・生活相談及び月1回の安否確認を行った。	緊急時または日常生活における高齢者の不安解消に役立った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	緊急通報装置設置台数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	台	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1,086.00		960.00		843.00				
指標②	名称	通報件数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	157.00		194.00		194.00				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	3 細目	1 細々目	緊急通報装置整備事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	20,556	18,062		19,150		17,403		17,403		
決算額(B)=(C)+(D)	20,367	17,321		17,269						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	20,367		17,321		17,269		17,403		
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,367		19,691		19,579		19,773		19,773	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	施設入所者の増加や携帯電話の普及もあり、機器の設置台数は減少傾向である。固定型の他に携帯型の導入等の業務内容について検討する。導入に際しては、費用の増加は見込まれるため財源の確保が課題である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	在宅福祉相談事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	川口市認知症高齢者相談事業実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公益社団法人埼玉県看護協会	認知症の高齢者及びその家族等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症の高齢者及びその家族等が抱える保健、医療、福祉等に関わる各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じ、認知症の高齢者及びその家族等の福祉の増進を図るため。	相談対応と専門医による医療相談を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①認知症に関する相談業務 ②専門医による医療相談	認知症について、高齢者や家族の不安の軽減を図ることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数(在宅福祉相談事業)			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。	
	単位	件	指標の種別	結果			
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	2,685.00	-	2,477.00	-		2,215.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	3 細目	2 細々目	在宅福祉相談事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	7,570	7,570		7,570		7,570		7,570		
決算額(B)=(C)+(D)	7,570	7,570		7,570		7,570		7,570		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,570		7,570		7,570		7,570		
概算人件費(E)	158		158		154		158		158	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,570		7,728		7,724		7,728		7,728	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活支援対策事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱 川口市高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱 川口市高齢者配食サービス実施要綱他				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	概ね65歳以上で心身の機能低下及び傷病等日常生活に支障のある在宅の高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	要介護状態にならないため援助を行うことで、在宅生活の質の確保に努めることを目的とする。	生活に必要な用具の給付や、サービスの提供等を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・日常生活用具の給付、福祉用機器の貸与、寝具乾燥、安否確認を行う配食サービスなどを行った。 ・ヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行った。 ・常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方に紙おむつを支給した。	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配食サービス			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	食	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし					
	実績値・達成状況	180,236.00	-	175,901.00	-	160,280.00	-				
指標②	名称	寝具乾燥消毒			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし					
	実績値・達成状況	106.00	-	104.00	-	97.00	-				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	3 細目	3 細々目	生活支援対策事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	95,266	94,406		92,031		92,741		142,139				
決算額(B)=(C)+(D)	88,207	89,053		79,997								
財源※	特定財源(C)	72,503	70,643		64,134		287					
	一般財源(D)	15,704	18,410		15,863		92,454					
概算人件費(E)	14,220	14,220		13,860		14,220		14,220				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	102,427		103,273		93,857		106,961		156,359			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	交付金等の見直しが行われた際は、財源の確保について関係各課との協議が必要である。サービス内容については、市民ニーズに合わせた提供となるよう検討が必要である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉手当給付事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市重度要介護高齢者福祉手当支給条例 川口市外国人高齢者等福祉手当支給要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・65歳以上で要介護4, 5の認定を受けた非課税の方 ・1年以上本市に居住し、大正15年4月1日以前に生まれ若しくは、昭和57年1月1日に満20歳以上であり、公的年金を受けていない外国人の方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の経済的負担軽減を図り、福祉の増進を図る。	対象者に月額5,000円を支給	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	重度要介護高齢者福祉手当 支給対象者:1,339人 外国人高齢者等福祉手当 支給対象者: 3人	高齢者等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	5 細目	1 細々目	福祉手当給付事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	57,355	61,853		62,916		57,483	55,946			
決算額(B)=(C)+(D)	57,355	53,690		53,335						
財源※	特定財源(C)	0	0		15		5			
	一般財源(D)	57,355	53,690		53,320		57,478			
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,310		2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	59,725	56,060		55,645		59,853	58,316			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	紙ベースでの申請であるため、確認の事務作業に時間がかかっているため、届出や事務の一部を電子化し、事務作業や申請手続きの軽減方法を検討している。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高齢者住宅改善整備費補助事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者住宅改善整備費補助事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で要支援、要介護認定を受けている方、またはその方と同居している親族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日常生活動作の低下した高齢者の生活の利便を図るため、住宅等の改善整備を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	車いす段差解消機、階段昇降機の設置工事を行った。 ・段差解消機 1件 ・階段昇降機 13件	住宅改善整備を行うことにより、居室から出ることが困難な方の生活範囲が広がるなど、生活の質の向上や介護予防が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅改善整備費補助事業(階段昇降機設置)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	9.00		11.00		13.00				
指標②	名称	住宅改善整備費補助事業(トイレ新設工事)			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	3.00		2.00		1.00				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	6 細目	1 細々目	高齢者住宅改善整備費補助事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,600	2,600		3,000		3,600		3,600		
決算額(B)=(C)+(D)	2,400	2,600		2,800						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	2,400		2,600		2,800		3,600		3,600
概算人件費(E)	1,185		1,185		1,155		1,185		1,185	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,400		3,785		3,955		4,785		4,785	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	高齢者の増加に伴い住宅改善を必要としている方の増加は予想される。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高齢者住宅確保支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者入居保証支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に1年以上居住し、所得の低い65歳以上の単身高齢者 ・市内に1年以上居住し、所得の低い65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対し、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。	市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合、初回保証料の一部を助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	なし	相談者はいたが助成の対象要件に該当しなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	6 細目	2 細々目	高齢者住宅確保支援事業					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算額(A)	50	0	50	50	50							
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	0	0	0							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	0	0	0	50							
概算人件費(E)	790	790	770	790	790							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	790	790	770	840	840							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	利用者がいないため、他市の事例を参考にし対象要件や制度について見直しを行い改善を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	成年後見制度利用促進事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見センター業務実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・認知症高齢者や知的・精神障害など判断能力が十分でない方やその家族 ・市民後見人として活動を考えている方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らすために、財産管理や介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、成年後見人に関する取組みの充実を図り、制度の利用を促進する。	・市民後見人候補者養成研修の実施 ・成年後見センターの運営	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・成年後見センターの運営 ・市長申立事務に係る親族に関する戸籍調査等委託	今後、制度のニーズはますます増大することが見込まれることから、成年後見センターの設置により制度の利用を必要とする方が、相談しやすくなるとともに、同センターが中心となり、市民後見人が活躍しやすい体制を整備した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談件数(成年後見制度利用促進事業)			指標・目標値の説明(算定式)	成年後見センターへの相談件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	955.00		1,380.00		1,829.00				
指標②	名称	調査依頼件数			指標・目標値の説明(算定式)	戸籍調査依頼件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	13.00		10.00		16.00				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	7 細目	1 細々目	成年後見制度利用促進事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	23,590	24,355		24,438		24,859		24,859		
決算額(B)=(C)+(D)	20,442	22,557		20,647						
財源※	特定財源(C)	579		1,015		986		1,504		
	一般財源(D)	19,863		21,542		19,661		23,355		
概算人件費(E)	5,530		5,530		5,390		5,530		5,530	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,972		28,087		26,037		30,389		30,389	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	成年後見センターの相談件数は増加しているものの、第9期高齢者福祉・介護事業計画策定に係る実態調査によると、センターの認知度が低いいため、周知方法について検討していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上の要支援、要介護高齢者(障害者)、及び、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉センター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体等の支援事業	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	2 細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	48,277	50,551		51,761		52,987	54,228			
決算額(B)=(C)+(D)	48,277	50,551		51,761						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	48,277	50,551		51,761		52,987	54,228		
概算人件費(E)	790	790		770		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,067	51,341		52,531		53,777	55,018			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人デイサービスセンター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	要支援1・2及び要介護1から5の方など、デイサービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・入浴や食事の提供、日常動作の訓練などを行い、心身機能の維持回復を図る ・介護している家族の負担を軽減する ・民間では受入困難とされるような利用者も含めて受け皿を確保する。	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	3 細々目	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	123,947	109,784	113,921	118,114	122,357			
決算額(B)=(C)+(D)	123,947	109,784	113,921					
財源※	特定財源(C)	1,169	1,164	1,197	1,196			
	一般財源(D)	122,778	108,620	112,724	116,918			
概算人件費(E)	790	790	770	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	124,737	110,574	114,691	118,904	123,147			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和3年度行政評価外部評価結果を踏まえて、令和7年度までに老人デイサービスセンターの指定管理のあり方について検討中である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	養護老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市養護老人ホーム設置及び管理及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上で、家族環境、経済的な理由等により、居宅で生活することが困難な措置者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	養護老人ホーム運営の健全化	養護老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	4 細々目	養護老人ホーム指定管理者管理運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	127,659	130,944		131,600		132,804	132,938				
決算額(B)=(C)+(D)	127,659	130,944		131,600							
財源※	特定財源(C)	72,153	66,190		58,834		55,158				
	一般財源(D)	55,506	64,754		72,766		77,646				
概算人件費(E)	790	790		770		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	128,449	131,734		132,370		133,594	133,728				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	在宅で生活が困難な、原則要介護3から5の入居者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特別養護老人ホーム運営の健全化	特別養護老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	5 細々目	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	122,058	90,935		95,846		100,822		105,863		
決算額(B)=(C)+(D)	122,058	90,935		95,846						
財源※	特定財源(C)	44		44		44		44		
	一般財源(D)	122,014		90,891		95,802		100,778		
概算人件費(E)	790		790		770		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	122,848		91,725		96,616		101,612		106,653	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	川口市外郭団体あり方検討委員会の報告を踏まえて、施設の方向性を検討中である。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	自炊ができない程度の身体機能の低下等の事情により、独立して生活をするには不安があり、且つ家族による援助をうけることが困難な60歳以上の入所者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	軽費老人ホーム運営の健全化	軽費老人ホームの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	令和3年度から令和7年度までの指定管理	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	6 細々目	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度	
予算額(A)	74,745	71,455		72,198		73,707	73,713	
決算額(B)=(C)+(D)	74,745	71,455		72,198				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	74,745	71,455		72,198		73,707	
概算人件費(E)	790	790		770		790	790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	75,535	72,245		72,968		74,497	74,503	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和3年度から令和7年度指定で算定した委託料について、適正に運営されているか評価すること。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	老人福祉センター指定管理者管理運営費			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市内在住の60歳以上の高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉センター運営の健全化	老人福祉センターの運営・管理	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	平成30年度から令和4年度までの指定管理(新郷) 令和元年度から令和5年度までの指定管理(仲町) 令和3年度から令和7年度までの指定管理(安行・芝・神根)	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理・運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種類			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	3 目	1 細目	7 細々目	老人福祉センター指定管理者管理運営費				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	94,742	95,085		103,499		111,351	111,411				
決算額(B)=(C)+(D)	94,742	95,085		103,499							
財源※	特定財源(C)	89	93		105		88				
	一般財源(D)	94,653	94,992		103,394		111,263				
概算人件費(E)		790	790		770		790	790			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		95,532		95,875		104,269		112,141		112,201	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	令和4年度はコロナの感染拡大防止のため、事業を縮小せざるを得なかったが、今後は動向を見ながら制限内容を見直し、利用拡大を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護予防把握事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	要介護状態等の予防が必要な虚弱高齢者を把握し、地域包括支援センターへ対象者情報の提供を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①基本チェックリストの配布及び回収、集計 ②対象者情報を、地域包括支援センターへ提供	虚弱高齢者を抽出し介護予防事業への参加を促すことにより、高齢者の身体機能の改善が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	虚弱高齢者把握数			指標・目標値の説明(算定式)	基本チェックリストの回収により対象者を把握。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	3,185.00		4,073.00	3,272.00	3,352.00	0.00			
	実績値・達成状況	4,073.00	達成	3,272.00	未達成	3,352.00	達成			
指標②	名称	介護予防事業への参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康運動教室、健康アップ教室、口腔教室への参加につながった人数。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	1,217.00		470.00	673.00	769.00	0.00			
	実績値・達成状況	470.00	未達成	673.00	達成	769.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 1 細目 1 細々目 介護予防把握事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	16,980		16,885		17,696		17,484		17,484		
決算額(B)=(C)+(D)	14,490		13,909		15,192						
財源※	特定財源(C)	12,679		12,171		13,293		15,298			
	一般財源(D)	1,811		1,738		1,899		2,186			
概算人件費(E)	4,108		4,108		4,004		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,490		18,017		19,196		21,592		21,592		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	基本チェックリストの配布方法や実施内容の見直しを行う。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護予防普及啓発事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施するもの。	①高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進させるため、介護予防講座等を実施する。 ②筋力の向上と老化の防止を図るため、運動教室等を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・運動教室(健康アップ教室)事業 ・生き生きデイサービス事業 ・介護予防ギフトボックス事業 ・口腔教室	教室について、基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	運動教室(健康アップ教室)事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80%					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	704.00		366.00		366.00		704.00		0.00	
指標②	名称	介護予防ギフトボックス事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	定員の30%					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	282.00		476.00		695.00		600.00		0.00	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 2 細目 1 細々目 介護予防普及啓発事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	49,075		46,843		46,797		46,863		46,863		
決算額(B)=(C)+(D)	33,351		40,759		41,083						
財源※	特定財源(C)	29,182		35,665		35,948		41,005			
	一般財源(D)	4,169		5,094		5,135		5,858			
概算人件費(E)	10,349		10,349		10,087		10,349		10,349		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,351		51,108		51,170		57,212		57,212		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	健康アップ教室については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、定員を通常の半数程度(令和4年度:458名)に制限して実施した。 介護予防ギフトボックス事業については、令和3年度より実施期間の延長を行った。引き続き更なる教室拡充と参加者周知の方法を検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	総合相談事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	地域包括支援センターにて、高齢者や家族、近隣住民、地域ネットワーク等を通じた様々な相談への対応を行った。	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	105,615.00		114,142.00		119,870.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 1 目 1 細目 1 細々目 総合相談事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	393,289		391,965		374,505		379,505		379,505		
決算額(B)=(C)+(D)	359,008		358,312		341,790						
財源※	特定財源(C)	289,899		289,337		275,996		306,450			
	一般財源(D)	69,109		68,975		65,794		73,055			
概算人件費(E)	4,108		4,108		4,004		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	359,008		362,420		345,794		383,613		383,613		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	複合化・複雑化した課題を抱える世帯からの相談が増加していることから、他機関との横断的な連携が必要。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	在宅医療・介護連携推進事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係者の連携を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域包括ケア連絡協議会 ②多職種連携の会・在宅医療講演会の開催 ③医療介護連携ICTシステムの普及 ④在宅医療連携拠点の運営	地域包括ケア連絡協議会において、ICTシステムの運用上の課題や活用方法等について継続的に協議するほか、入退院支援ルールを周知するなど医療・介護の関係者の情報共有、連携体制の整備を推進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	医療介護連携ICTシステム利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市医師会管内のICTシステム利用者数。前年度との比較。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	929.00 達成		1,144.00 達成		1,144.00 達成		1,311.00 達成		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 5 目 1 細目 1 細々目 在宅医療・介護連携推進事業									
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	9,205		9,205		15,263		15,263		15,263	
決算額(B)=(C)+(D)	8,568		8,629		11,905					
財源※	特定財源(C)	6,919		6,968		9,613		12,325		
	一般財源(D)	1,649		1,661		2,292		2,938		
概算人件費(E)	3,002		3,002		2,926		3,002		3,002	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,568		11,631		14,831		18,265		18,265	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市民との必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	在宅医療連携拠点の機能強化による効果的な活用促進	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生活支援体制整備事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9社	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者のため老人クラブ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な生活支援サービス体制の充実・強化を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域資源データベースシステム「川口市高齢者サービス情報検索サイト かわぐち元気ナビ」の運用 ②生活支援コーディネーターの配置 ③協議体の開催	川口市高齢者サービス情報検索サイト「かわぐち元気ナビ」を構築し、一般公開することにより、支援を必要とする高齢者のニーズと地域資源のマッチングを支援し、サービスを利用しやすい地域づくりを推進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	集いの場の把握			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	441.00		526.00		566.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3款 3項 6目 1細目 1細々目 生活支援体制整備事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	92,361		92,999		92,999		92,999		92,999		
決算額(B)=(C)+(D)	92,180		92,818		92,818						
財源※	特定財源(C)	74,435		74,950		74,950		75,097			
	一般財源(D)	17,745		17,868		17,868		17,902			
概算人件費(E)	3,634		3,634		3,542		3,634		3,634		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	92,180		96,452		96,360		96,633		96,633		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	引き続き、地域資源データベースシステム「川口市高齢者サービス情報検索サイト かわぐち元気ナビ」の内容拡充および市民周知を行い、事業での活用を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認知症総合支援事業				担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他10者	認知症本人とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるため。	認知症の人や家族を支援できる体制を構築し、地域の実情に応じて研修等を実施する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①認知症初期集中支援事業の実施(チーム会議の開催、事例研究、支援の実施) ②認知症ケアパス作成 ③認知症の相談支援	高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、早期発見、早期診断への支援につなげられた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認知症相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	16,652.00	-	22,702.00	-	16,709.00	-			
指標②	名称	認知症初期集中支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	支援対象者の状態像による件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	35.00	-	28.00	-	30.00	-			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 7 目 1 細目 1 細々目 認知症総合支援事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	43,334		43,252		49,803		54,566		54,566		
決算額(B)=(C)+(D)	43,138		43,130		49,037						
財源※	特定財源(C)	34,992		34,828		39,598		44,062			
	一般財源(D)	8,146		8,302		9,439		10,504			
概算人件費(E)	7,584		7,584		7,392		7,584		7,584		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,138		50,714		56,429		62,150		62,150		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	認知症初期集中支援チームの機能強化による活用促進、地域包括支援センター(認知症地域支援推進員)との連携強化を継続的に図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域ケア会議推進事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいつくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の48

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高齢者個人に対する支援の充実を図るため、また地域の課題について検討し地域づくりに繋げるため。	個別ケースを検討する地域ケア会議、自立支援・重度化防止に向けた支援方法を検討する自立支援型地域ケア会議及び地域の課題について検討するネットワーク会議の開催。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域ケア個別会議 ②自立支援型地域ケア会議 ③ネットワーク会議	高齢者への適切なケアマネジメントが実施され、高齢者の生活の質が向上した。また、地域課題の抽出と多職種連携による課題解決が図られたことにより、住みやすい地域づくりが推進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域ケア個別会議開催件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	
	実績値・達成状況	91.00	-	131.00	-	108.00	-			
指標②	名称	ネットワーク会議開催件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	
	実績値・達成状況	41.00	-	65.00	-	60.00	-			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 8 目 1 細目 1 細々目 地域ケア会議推進事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	26,340		26,440		26,440		26,440		26,440		
決算額(B)=(C)+(D)	25,740		26,400		26,370						
財源※	特定財源(C)	20,785		21,318		21,293		21,350			
	一般財源(D)	4,955		5,082		5,077		5,090			
概算人件費(E)	1,027		1,027		1,001		1,027		1,027		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,740		27,427		27,371		27,467		27,467		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地域課題をより具体化し、課題解決に向けて地域づくり等につなげられるよう地域ケア会議の機能の充実を図る。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護予防・生活支援サービス事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者を対象とし、生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	訪問型介護予防事業:認知症、閉じこもり等の恐れがある者や既にこうした状態にある者など、通所形態による事業実施が困難な者に対して、専門職が居宅を訪問する。 通所型介護予防事業:運動器の機能向上、口腔機能の向上等のための教室を実施し、介護予防の推進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・訪問型介護予防事業 ・通所型介護予防事業(健康運動教室)	基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	通所型介護予防事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×4期×80%				
	単位	人	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					704.00	344.00	340.00	704.00	0.00
	実績値・達成状況	210.00	未達成	289.00	未達成	335.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 1 項 1 目 1 細目 1 細々目 介護予防・生活支援サービス事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	913,761		32,364		33,244		33,244		33,244		
決算額(B)=(C)+(D)	741,863		31,046		31,469						
財源※	特定財源(C)	649,130		27,166		27,536		29,089			
	一般財源(D)	92,733		3,880		3,933		4,155			
概算人件費(E)	711		711		693		711		711		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	741,863		31,757		32,162		33,955		33,955		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	健康運動教室については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を通常の半数程度(令和4年度:426名)に制限して実施した。 今後も参加者増加のための方策を引き続き検討。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいつくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	高齢者の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とする、介護予防ケアマネジメントを行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	介護予防ケアマネジメントマニュアルのQ&Aの更新及び更新内容改善のための検討を行った。	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	介護予防ケアマネジメント事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	113,780	138		36		36		29		
決算額(B)=(C)+(D)	0	61		0		0		0		
財源※	特定財源(C)	0		54		0		32		
	一般財源(D)	0		7		0		4		
概算人件費(E)	4,108	4,108		0		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.00	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,108	4,169		0		4,144		4,137		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	ケアマネジメントマニュアルの定期的な見直し及びケアマネジャーへの周知。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域介護予防活動支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護予防に関するボランティア等の活動に参加できる40歳以上の市民	同左及び介護予防等を必要とする高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進するための指導者養成及び介護支援ボランティア事業を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・高齢者元気づくり推進リーダー養成講座 ・介護支援ボランティア(地域包括支援センターと共に活動) ・認定ヘルパー養成講座	ボランティアに参加することで、推進リーダー(高齢者)が介護予防に資する自主的な活動に積極的に参加し、介護予防に向けた取組が推進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者			指標・目標値の説明(算定式)	1包括10人×開催回数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	14.00 達成		27.00 達成		37.00 達成					
指標②	名称	介護支援ボランティア登録数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度登録数×110%					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	127.00 未達成		158.00 達成		172.00 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 3 細目 1 細々目 地域介護予防活動支援事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,835		1,835		1,640		1,789		1,789		
決算額(B)=(C)+(D)	312		682		813						
財源※	特定財源(C)	272		597		712		1,565			
	一般財源(D)	40		85		101		224			
概算人件費(E)	3,792		3,792		3,696		3,792		3,792		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	312		4,474		4,509		5,581		5,581		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	コロナ収束後のボランティア活動や各養成講座の実施方法、内容について引き続き検討が必要。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護予防等に係る活動を行っている主として65歳以上の市民	同左及び介護予防を必要とする高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取り組みを総合的に支援することにより高齢者の自立支援に資する取り組みを推進する。	住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、高齢者へ介護予防に関する技術的助言等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・介護予防サポーター養成講座 ・自主グループ新規立ち上げ支援 ・自主グループ継続支援	高齢者が、自ら介護予防に資する活動を継続的に取り組むことにより、活動的で生きがいを持って生活できるようになる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	介護予防サポーター養成者数			指標・目標値の説明(算定式)	開催回数×20人				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	104.00	達成				
指標②	名称	新規立ち上げ支援回数			指標・目標値の説明(算定式)	養成講座参加包括×1回				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	3.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 2 項 1 目 4 細目 1 細々目 地域リハビリテーション活動支援事業									
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	0		0		800		1,520		1,520	
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		800					
財源※	特定財源(C)		0		700		1,330			
	一般財源(D)		0		100		190			
概算人件費(E)	0		0		4,004		4,108		4,108	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		4,804		5,628		5,628	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地区によって活動団体数に偏りがあるため、全市的な活動となるよう働きかける必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	権利擁護事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の権利擁護を図るため。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①成年後見制度の利用支援及び普及啓発 ②高齢者への虐待等の実態把握、関係団体との連絡調整 ③虐待に関する相談への対応 等	高齢者が、住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者虐待対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	405.00		297.00		264.00					
指標②	名称	成年後見制度対応件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	204.00		266.00		226.00					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 2 目 1 細目 1 細々目 権利擁護事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	60,000		60,000		60,000		60,000		60,000		
決算額(B)=(C)+(D)	60,000		60,000		60,000						
財源※	特定財源(C)	48,450		48,450		48,450		48,450			
	一般財源(D)	11,550		11,550		11,550		11,550			
概算人件費(E)	4,108		4,108		4,004		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	60,000		64,108		64,004		64,108		64,108		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	相談対応件数が増加する中、地域包括支援センターの支援体制について検討する必要がある。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	介護保険の被保険者とその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	主治医、介護支援専門員等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①地域のケアマネジャーに対する専門的見地からの指導、助言 ②地域における医療機関等の関係機関との連携体制の構築及びケアマネジャーのネットワークの形成	高齢者が、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアマネジャー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	2,801.00		2,629.00		2,790.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計										3 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	100,000		100,000		100,000		100,000		100,000												
決算額(B)=(C)+(D)	100,000		100,000		100,000		100,000		100,000												
財源※	特定財源(C)		80,750		80,750		80,750		80,750												
	一般財源(D)		19,250		19,250		19,250		19,250												
概算人件費(E)		4,029		4,029		3,927		4,029		4,029											
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		100,000		104,029		103,927		104,029		104,029											

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	介護予防ケアマネジメントが複雑化しているため、各地域包括支援センターへの研修等スキルアップを図ることが必要である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	家族介護継続支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	おおむね65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある市民税非課税の方	おおむね65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある市民税非課税の方及び家族。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	おむつを支給することで、経済的・精神的な負担の軽減、生活の質の向上を図る。	おむつの給付をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	31種類のおむつの中から1種類を選択してもらい、業者が月に1回おむつを配送した。	生活上での経済的、精神的な負担軽減、清潔な暮らしの確保により、在宅での生活を維持、継続することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	おむつ支給件数			指標・目標値の説明(算定式)	配送した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	31,882.00	-	23,839.00	-	22,564.00	-			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	4 目	2 細目	1 細々目	家族介護継続支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	66,795	52,314			48,782		49,398	49,398			
決算額(B)=(C)+(D)	55,033	41,719			39,809						
財源※	特定財源(C)	44,439	33,688			32,146		39,889			
	一般財源(D)	10,594	8,031			7,663		9,509			
概算人件費(E)	3,950	3,950			3,850		3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,983	45,669			43,659		53,348	53,348			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	国通知に基づき、課税者の新規・既存者について廃止とした。引き続き、任意事業としての介護用品支給事業の廃止・縮小および利用料の支払い方法について検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認知症高齢者見守り事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市日常生活用具給付事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する概ね65歳以上で、要支援要介護認定者であり、認知症等により徘徊のおそれのある方	市内に住所を有する概ね65歳以上で、要支援要介護認定者であり、認知症等により徘徊のおそれのある方及び家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	QRコード付き見守りシールを支給することで、徘徊した高齢者の早期発見、事故の未然防止に加え、家族の身体的、精神的負担を軽減し、福祉の増進を図る。	QRコード付き見守りシールの給付をする。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	QRコード付き見守りシールの給付した。	徘徊のおそれのある高齢者の安全確保と家族の身体的、精神的負担を軽減できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	QRコード付き見守りシール支給件数			指標・目標値の説明(算定式)	給付した件数。事業の性質上、目標値は設定しない。				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	6.00	-	11.00	-	7.00	-			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 2 細目 2 細々目 認知症高齢者見守り事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	333		333		139		133		133		
決算額(B)=(C)+(D)	8		15		10						
財源※	特定財源(C)	6		12		8		107			
	一般財源(D)	2		3		2		26			
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,378		2,385		2,320		2,503		2,503		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	前年度利用者が継続利用しており、有効性があると評価できる。利用者拡大のため、引き続き周知を行っていく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	成年後見制度利用支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7652	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見人等の報酬助成要領

2 事業概要

事務分類		実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後見制度が必要な判断能力が不十分な高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の権利擁護	判断能力の不十分な認知症高齢者等に対し、市長が家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てるもの。また、市長が行った後見等の申し立て及び親族の申し立てについて家庭裁判所が選任した後見人等の報酬を助成するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	裁判所に対し後見等の審判を申し立てる。また、裁判所が選任した後見人等の報酬を助成する。	高齢者の権利擁護が図られた。また、本人の財産状況から申立費用や後見人報酬等を負担することが困難な場合において、市が助成することで、成年後見制度の利用促進につながっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	成年後見制度申立件数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の性質上、目標値は設定しない。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	30.00	—	32.00	37.00						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	1 細々目	成年後見制度利用支援事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	24,672	25,752		26,832		26,784	26,784				
決算額(B)=(C)+(D)	17,466	16,251		15,657							
財源※	特定財源(C)	14,116	13,137		12,657		21,628				
	一般財源(D)	3,350	3,114		3,000		5,156				
概算人件費(E)	5,530	5,530		5,390		5,530	5,530				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,996	21,781		21,047		32,314	32,314				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	市長申立の状況となる親族と疎遠で、判断能力が不十分な認知症高齢者が年々増加している。必要な人に行き届くように制度の普及・啓発を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	認知症サポーター等養成事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9745	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団、他9者	認知症の人やその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。	認知症サポーターを養成するとともに、ステップアップ講座を通じて、より学びを深め、実際の地域活動につなげる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①認知症サポーター養成講座 ②ステップアップ講座	地域住民や職域に対して、認知症の正しい理解を普及啓発することにより、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりを図っている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認知症サポーター養成数(延べ人数)			指標・目標値の説明(算定式)	養成のみに留まらず認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりを目指していることから、目標値は設定しないもの。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	24,706.00	-	27,489.00	-	-	-	-
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 3 細目 3 細々目 認知症サポーター等養成事業									
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予算額(A)	0		319		337		337		337	
決算額(B)=(C)+(D)	0		212		172					
財源※	特定財源(C)		172		139		272			
	一般財源(D)		40		33		65			
概算人件費(E)	0		4,266		4,158		4,266		4,266	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		4,478		4,330		4,603		4,603	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	職域、小中学校への認知症サポーター養成講座の開催の拡充	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護保険事業者育成事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内介護サービス事業所	同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢化が急速に進む中、介護人材の需要も増加が見込まれ、介護人材の確保が課題とされていることから、新たな人材確保策を行い、介護サービスの質の向上を図る。	介護に関する入門的研修 介護事業所相談支援事業 介護福祉士受験手数料助成金 主任介護支援専門員研修受講料助成金	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	介護に興味がある方や介護業界での就労意欲のある方を対象に、研修を実施。 介護職員の定着・質の向上を目的とし、専門家による介護事業所相談支援事業を実施。 市内事業所に勤務する介護従事者の介護福祉士受験手数料及び主任介護支援専門員研修受講料(新規・更新)を助成	市内介護サービス事業所への就職を結びつけることができた。 相談支援によって市内介護サービス事業所の円滑な運営に寄与した。 市内介護サービス事業所における人材の確保と資質の向上に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	入門的研修参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	他市の例を参考に目標を設定				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	14.00	未達成	25.00	未達成	24.00	未達成			
指標②	名称	介護事業所相談支援件数			指標・目標値の説明(算定式)	県全体を対象とした同様の事業から算定				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	15.00	未達成	20.00	達成	13.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	13 細目	1 細々目	介護保険事業者育成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	2,204	2,285		3,021		4,540		4,540		
決算額(B)=(C)+(D)	1,560	1,606		1,786						
財源※	特定財源(C)	807		979		992				
	一般財源(D)	753		918		807		3,548		
概算人件費(E)	1,580		1,580		1,540		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,140		3,186		3,326		6,120		6,120	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	令和4年度は、入門的研修や介護事業所相談支援事業において、申込み後のキャンセルが多く見られた。次年度については、募集期間及び周知期間を十分に確保したうえで、事業の効果について介護サービス事業所へ周知するとともに、キャンセル後の対応についても検討を行う。介護職員資格取得等支援助成についても、更なる周知に努める。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	軽費老人ホーム運営助成事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人又は社会福祉法の規定により認可を受けた法人	軽費老人ホームに入居する者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	軽費老人ホーム運営事業者が、入居者から徴収すべきサービス提供に要する費用の一部を減免した場合に費用の一部を補助することにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	居宅において生活することが困難な低収入の高齢者に対し、軽費老人ホームが低額な料金で入所させ、社会生活上または日常生活上の便宜の提供をし、提供に要する費用の一部を減免した場合に、事業者の運営費の一部を補助するもの。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	軽費老人ホーム運営事業者に対し、運営費の一部を補助した。	軽費老人ホーム運営事業者への補助を行うことにより、軽費老人ホーム運営の安定を図り、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	軽費老人ホーム助成数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績や入所状況を勘案し目標を定めた。				
	単位	施設	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成		1.00 達成
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	14 細目	1 細々目	軽費老人ホーム運営助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	22,000	20,950		22,000		22,220		22,220		
決算額(B)=(C)+(D)	21,277	20,751		20,578						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	21,277		20,751		20,578		22,220		
概算人件費(E)	790	790		770		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,067	21,541		21,348		23,010		23,010		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	当該補助金は、施設が利用料を減額または免除した場合に毎年度補助を行うため、物価等の高騰や景気の動向等、社会事情に合わせて適正に補助できるよう、必要に応じて交付基準額の変更及び施設側との確認を進めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域密着型サービス等整備助成事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実		
根拠法令等	川口市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域密着型サービス事業者	同左の介護サービスを利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域密着型サービスの基盤整備を促進し、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	地域密着型サービスの基盤の整備や開設の準備を行う事業者に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	公募により選定した小規模多機能型居宅介護1事業所に対し、基盤整備補助事業及び開設準備補助事業を実施した。公募により選定した定期巡回・随時対応型訪問介護看護2事業所に対し、開設準備補助事業を実施した。	地域密着型サービス事業者が基盤を整備するための資金補助をすることで、円滑な施設整備が行われ、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域密着型サービス基盤整備助成事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	計画に基づき公募により選定した事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	2.00	1.00	達成	3.00	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3款	2項	1目	15細目	1細々目	地域密着型サービス等整備助成事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度			
予算額(A)	86,124	46,283		145,221		70,653	0			
決算額(B)=(C)+(D)	39,179	46,282		75,352						
財源※	特定財源(C)	38,011		41,282		68,852	65,653			
	一般財源(D)	1,168		5,000		6,500	5,000			
概算人件費(E)	790		790		770	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	39,969		47,072		76,122	71,443				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	計画に基づき、公募により事業者を選定したうえで補助金を交付するものであるが、応募する事業者数が募集数に満たないのが現状である。徹底して公募を周知することで、応募事業者を増やす。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域介護・福祉空間整備推進事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいつくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱、川口市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱」に基づき実施される事業	同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多い高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、高齢者の安全・安心の確保に資するもの。	防災・減災にかかる設備等の整備を行う高齢者施設等に対し、整備に必要な資金の一部を補助する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	非常用自家発電機を設置した介護老人福祉施設2事業者に対し、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を交付した。	高齢者施設等に対し、防災・減災にかかる設備等の整備事業に必要な資金の一部を補助したことで、防災設備の整備が促進され、高齢者の福祉の安全・安心の確保に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助事業所数			指標・目標値の 説明(算定式)	補助対象として決定した事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況	-	-	-	2.00	1.00	0.00			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	15 細目	2 細々目	地域介護・福祉空間整備推進事業				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算額(A)	0	0	12,115	23,256	9,195						
決算額(B)=(C)+(D)	0	0	11,896								
財源※	特定財源(C)	0	0	7,931	15,504						
	一般財源(D)	0	0	3,965	7,752						
概算人件費(E)	0	0	770	790	790						
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0	0	12,666	24,046	9,985						

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	事業所からの整備計画の申請をもって交付事業者を決定しているが、受付終了後に当該事業への申請について問い合わせがある。受付開始時に徹底して周知することで、期限内に申請する事業者を増やす。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護従事者等ウイルス検査事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10191	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市高齢者施設従事者に対するPCR検査実施事業費助成金交付要綱、川口市高齢者施設等従事者に対する抗原検査頻回実施事業費助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内介護サービス事業所	同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	陽性者を早期発見することにより、感染拡大の未然防止につなげ、入所者等の安全・安心を確保する。	高齢者施設従事者に対する検査キット購入費用の助成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果[定性的評価]	
	市内介護サービス事業所において、従事者に対して使用した検査キットの購入費用を助成。	陽性者を早期発見することにより、感染拡大の未然防止につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	PCR検査等実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	検査実施見込数から算定					
	単位	回	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	7,200.00		29,832.00		57,776.00		-		-	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	57 細目	1 細々目	介護従事者等ウイルス検査事業					
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
予算額(A)	0	197,210		86,664		0		0				
決算額(B)=(C)+(D)	54,298	190,282		44,227								
財源※	特定財源(C)	0	104,191		0		0		0			
	一般財源(D)	54,298	86,091		44,227		0		0			
概算人件費(E)	1,580	790		1,540		0		0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,878	191,072		45,767		0		0				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	当該事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る目的で行われていることから、市内介護事業所の感染拡大状況を注視し、事業の継続について検討する必要がある。	翌年度	完了
		翌々年度	-

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護保険運営協議会運営費			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市介護保険運営協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険運営協議会	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため。	市長の諮問に応じ次の事項について審議する。 ①保険料の料率に関する事 ②保険給付の種類及び内容に関する事 ③地域包括支援センターの運営に関する事 ④介護保険施設等の運営に関する事 ⑤地域密着型サービスの運営に関する事 ⑥その他介護保険事業の運営上重要な事項に関する事	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業の内容に記載のある事項についての審議。 全体会議・・・年3回	介護保険事業の運営に関する重要事項が審議・決定され、介護保険制度の適正な運営につながった。 地域密着型サービス事業者の公募結果の承認により、地域密着型のサービス基盤が整備されていない日常生活圏域が整備された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	介護保険運営協議会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	年間で開催する会議の回数				
	単位	回	指標の種別	活動		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	10.00		4.00	4.00	8.00		4.00		
	実績値・達成状況	10.00	達成	2.00	未達成	3.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計										1 款 1 項 1 目 2 細目 1 細々目 介護保険運営協議会運営費			
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
予算額(A)	1,106		443		443		885		443					
決算額(B)=(C)+(D)	589		184		280									
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0					
	一般財源(D)		589		184		280		885					
概算人件費(E)	2,370		1,975		1,925		2,370		1,975					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.30	0.00	0.25	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,959		2,159		2,205		3,255		2,418					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 /60	協議会を構成する委員は、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、適正な介護保険制度の運営につなげていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護保険電算システム費			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険システム等	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	法改正対応や事務改善のため介護保険事業の運営に係るシステムの改修等を行う。法改正の内容及び時期などに合わせてシステムの改修等を実施し、介護保険制度を円滑に運用する。	介護保険事業の運営に係るシステムの改修	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度中はシステム改修の必要がなかったため未実施	令和4年度は未実施だが、今後も介護保険制度の円滑な運営上、システム改修は必要であると考えられる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計		1 款	1 項	1 目	2 細目	2 細々目	介護保険電算システム費	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
予算額(A)	38,459		16,148		5,454		39,572		22,671
決算額(B)=(C)+(D)	38,159		16,148		0		0		0
財源※	特定財源(C)	9,981		7,513		0		0	
	一般財源(D)	28,178		8,635		0		39,572	
概算人件費(E)	790		790		0		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,949		16,938		0		40,362		23,461

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 /60	令和4年度はシステム改修の必要がなかったため事業は未実施となったものの、実施の必要性についての確認作業などは行っていたことから、視点評価は令和3年度と同一とした。専門的な内容の契約であり、適正な委託金額について、関係課との情報共有や同システムを導入している他団体の状況把握に努めるなど、今後も適正化に取り組む。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	利用者負担額軽減事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険居宅サービス等利用者負担額補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険居宅サービス等を利用する所得の低いかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	所得の低いかたでも、安心して必要な介護保険サービスが利用できるようにすることが目的である。	利用者負担額の一部を補助 老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税のかた 利用者負担額の10分の7 世帯全員が市民税非課税のかた 利用者負担額の10分の3	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	利用者負担額補助金勧奨及び決定通知 利用者負担額補助金の支給	所得の低いかたについて、必要な介護保険サービスの利用促進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	1 款	1 項	1 目	2 細目	3 細々目	利用者負担額軽減事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	261,210	246,039		230,020		233,568		233,568		
決算額(B)=(C)+(D)	222,285	211,990		229,396						
財源※	特定財源(C)	16,218	15,948		16,474		19,677			
	一般財源(D)	206,067	196,042		212,922		213,891			
概算人件費(E)	1,343	1,343		1,309		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	223,628	213,333		230,705		234,911		234,911		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	要介護認定者の増加に伴い、介護保険サービスの利用者が増加する中、補助対象者及び事業費も増加傾向にあるが、必要な介護保険サービスの利用が抑制される恐れがあることから、現状維持とする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護保険事業計画策定事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10190	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業計画は、介護保険法第117条で定められた法定計画である。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めること、事業費の見込みから第1号被保険者が負担する保険料額を算出することを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査 介護保険事業計画の策定	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業計画策定の基礎資料とするため、①65歳以上(要支援認定者でサービス利用者・要介護認定者を除く)の市民、②65歳以上(要支援・要介護認定者)で在宅介護サービスを利用している市民、③55～64歳の市民、④市内介護サービス(介護予防サービス含む)を提供する事業者に対し、アンケートを実施。	市民や市内の介護事業者の実態やニーズを把握し、介護保険事業計画の基礎資料を得ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	計画策定の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	介護保険事業計画策定の進捗率を目標値とした。					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況	100.00	5.00	20.00	100.00	5.00					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計										1 款	1 項	1 目	2 細目	5 細々目	介護保険事業計画策定事業					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	2,620		106		1,293		3,059		106												
決算額(B)=(C)+(D)	2,530		81		1,210																
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0													
	一般財源(D)	2,530		81		1,210		3,059													
概算人件費(E)	2,765		2,133		2,079		2,765		2,133												
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00	0.35	0.00	0.27	0.00									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,295		2,214		3,289		5,824		2,239												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 /60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民のニーズを反映するだけでなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した介護保険事業計画を策定する必要がある。介護保険運営協議会からの意見聴取、情報収集にも努め、より川口市に即した内容の計画となるよう進めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護保険料賦課徴収関係経費			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10193	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実		
根拠法令等	介護保険法第129条～146条		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	被保険者(市内に住所を有する65歳以上の者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険制度運営の財源である保険料の賦課徴収に係る経費の計上	資格、賦課、収納及び滞納整理に関する業務(資格管理、保険料の賦課決定・収納、督促状・催告書送付及び滞納者に対する滞納処分等)	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・被保険者証作成(資格取得者) ・当初賦課(賦課対象者) ・月次賦課(賦課対象者) ・督促状発送(滞納者) ・催告書発送(滞納者) ・差押(滞納者)	保険料の適正な賦課を行うとともに、収納率に係る目標値を達成させたことにより、制度維持及び事業の財政安定につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	令和4年度の現年度分普通徴収保険料の収納率を、令和2年度対比0.27%上昇させることを目指すもの。				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					83.94	90.66	90.80	92.30	0.00
	実績値・達成状況					90.53	達成	91.69	達成	92.30
指標②	名称	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	令和4年度の滞納繰越分普通徴収保険料の収納率を、令和2年度対比0.9%上昇させることを目指すもの。				
	単位	%	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値					18.30	18.00	18.45	20.08	0.00
	実績値・達成状況					17.55	未達成	18.70	達成	20.08

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計										1 款	2 項	1 目	1 細目	1 細々目	介護保険料賦課徴収関係経費	
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度								
予算額(A)	34,907		34,772		35,452		35,926		35,926								
決算額(B)=(C)+(D)	28,912		28,939		31,057												
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0									
	一般財源(D)	28,912		28,939		31,057		35,926									
概算人件費(E)	47,400		47,400		53,900		55,300		46,200								
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	76,312		76,339		84,957		91,226		82,126								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	介護保険は、保険料と公費を財源に運営している制度であることから、制度を維持していくためにも口座振替加入推進、催告及び差押などの実施により、普通徴収及び滞納繰越の収納率を更に向上させることが課題である。また、65歳年齢到達者や転入者など滞納月数の浅い者への納付を促し、滞納繰越へ移行させないよう取り組む。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護認定審査会関係経費			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10192	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービスを受ける人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民が介護保険サービスを利用するために必要な要介護・要支援認定の審査・判定を行う。	①要介護・要支援認定申請の受付 ②主治医意見書作成手数料の支払い ③要介護認定のための訪問調査の委託又は、調査の実施 ④介護認定審査会の開催	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①申請受付件数23,858件受付 ②主治医意見書作成手数料16,635件分支払い ③認定調査委託件数11,962件、市調査件数4,314件、合計16,276件 ④審査会開催件数 531回、審査判定件数 15,933件	1年間で531回の審査会を開催し、15,933件の判定をすることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認定申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	14,057.00 未達成		19,751.00 達成		23,858.00 達成				
指標②	名称	審査会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	418.00 未達成		493.00 未達成		531.00 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計										1 款	3 項	1 目	1 細目	1 細々目	介護認定審査会関係経費					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	224,546		229,171		240,744		237,663		237,663												
決算額(B)=(C)+(D)	172,510		202,123		220,105																
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0													
	一般財源(D)	172,510		202,123		220,105		237,663													
概算人件費(E)		134,300		134,300		123,200		118,500		118,500											
従事職員人数(人)	常勤	17.00		0.00		17.00		0.00		16.00		0.00		15.00		0.00		15.00		0.00	
	再任用																				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	306,810		336,423		343,305		356,163		356,163												

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策					今後の実施方向性	
52 /60	年々増加している申請者に対し、申請後速やかに認定調査が行えるよう調査委託先を増やし、また主治医意見書の早期提出方法を探るなど、安定した認定事務が進められるよう認定結果までの期間短縮に努める。					翌年度	拡充して実施
						翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護給付費等通知書発行事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険のサービスを受けている利用者へのサービス内容の確認及び介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図る。	介護保険サービス利用者へ介護給付費等通知書を送付	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	介護給付費等通知書を年4回発送	介護給付費の確認及び不正請求の防止をすることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
単位	指標の種別		令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
目標値										
実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	4 目	1 細目	1 細々目	介護給付費等通知書発行事業				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	5,461	5,752		6,081		6,124	6,124				
決算額(B)=(C)+(D)	4,737	4,856		5,336							
財源※	特定財源(C)	3,825	3,921		4,309		4,945				
	一般財源(D)	912	935		1,027		1,179				
概算人件費(E)	1,501	1,501		1,463		1,501	1,501				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,238	6,357		6,799		7,625	7,625				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	介護給付費等通知書の発行数は年々増大しているものの、給付状況を利用者に通知することにより、介護保険サービス事業者からの誤請求の防止や利用者の介護サービスの利用状況の再確認を促し、適切な利用促進を図れることから引き続き実施する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	介護給付費等点検事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ケアプラン等の点検による利用者への適切なサービス提供の確保及び介護サービス事業者による介護給付費の誤請求の早期発見など、適切化の推進により介護保険の健全な運営に努める。	ケアプラン及び介護給付明細書の点検	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	適正化点検員の委嘱 実施点検 ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修、縦覧、医療突合点検	利用者への適切なサービスの提供を図るとともに、介護給付費の誤請求等の防止を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修点検件数			指標・目標値の 説明(算定式)	点検件数(目標値は、前年度のケアプラン件数に5件プラスし、福祉用具購入、住宅改修の前年度の件数に認定者伸率を乗じて算出)				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	3,371.00	達成	3,182.00	未達成	3,078.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 1 細目 2 細々目 介護給付費等点検事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	8,411		8,227		8,271		8,235		8,235		
決算額(B)=(C)+(D)	7,251		7,462		6,985						
財源※	特定財源(C)	5,855		6,026		5,640		6,650			
	一般財源(D)	1,396		1,436		1,345		1,585			
概算人件費(E)	1,343		1,343		1,309		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,594		8,805		8,294		9,578		9,578		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 /60	ケアプラン点検については、点検結果を報告書にまとめ、事業者へ通知してケアプランの質と介護サービスの向上を図る。報告内容については、必要に応じて担当ケアマネージャーと職員及び点検員の三者面談を適宜行っている。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	福祉用具・住宅改修支援事業			担当	福祉部 介護保険課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 10194	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定居宅介護支援事業者、福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、市がその業務に係る手数料を支払うことにより、介護支援専門員等を支援する。	住宅改修に係る理由書の作成に対する手数料の支払	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	1件につき2,000円(税抜)の手数料を支払った。	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員、福祉住環境コーディネーターを支援した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数(福祉用具・住宅改修支援事業)			指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(令和4年度目標値60は、毎月5件の12か月分)				
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	60.00		60.00	60.00	20.00	20.00			
	実績値・達成状況	1.00	未達成	0.00	未達成	1.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計 3 款 3 項 4 目 3 細目 2 細々目 福祉用具・住宅改修支援事業										
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	132		106		80		44		44		
決算額(B)=(C)+(D)	2		0		2						
財源※	特定財源(C)	2		0		2		36			
	一般財源(D)	0		0		0		8			
概算人件費(E)	553		553		539		553		553		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	555		553		541		597		597		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修事業を円滑に利用するための事業であるため、実施件数に関わらず今後とも現状維持で実施する。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	地域自立生活支援事業			担当	福祉部 介護保険課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7296	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実		
根拠法令等			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護サービス事業者	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護サービス相談員が現場を訪れて相談に応じることで、利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることが目的である。	介護サービス相談員の事業所への派遣 介護サービス相談員の育成(研修)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	1事業所(1研修)につき3,000円の報奨金を支払った。	利用者の不安解消及び事業者の適正なサービス提供を支援した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業派遣回数			指標・目標値の説明(算定式)	1事業所に対して2名派遣、月12事業所実施とし、派遣回数目標は2名×12事業所×12か月＝288回とする。				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	288.00		432.00		288.00		288.00		288.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市介護保険事業特別会計	3 款	3 項	4 目	3 細目	4 細々目	地域自立生活支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	1,531	1,514		1,081		1,192		1,192		
決算額(B)=(C)+(D)	161	95		87						
財源※	特定財源(C)	130		77		70		963		
	一般財源(D)	31		18		17		229		
概算人件費(E)	1,817		1,817		1,771		1,817		1,817	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,978		1,912		1,858		3,009		3,009	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	要介護認定者の増加に伴い介護保険サービスの利用者も増加している中、実際に事業所に相談員を派遣して利用者の相談を受けることは、介護サービスの適正化に資するものである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け派遣を中止していたが、令和4年度から再開し、継続して実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和4年度

事業名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			担当	保健部 高齢者保険事業室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7653	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-② 介護事業の充実
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業計画、広域計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後期高齢者医療被保険者のうち、健康診査または人間ドックを受診しているかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者が健康に長生きできるよう健康寿命を延伸するため、日常生活圏域ごとの特性を把握し、必要に応じた取り組みを検討・実施していくもの。	日常生活圏域ごとに、ポピュレーションアプローチ(圏域全体への取り組み)と、ハイレスクアプローチ(個人を対象にした取り組み)を実施し、高齢者の社会参加促進、フレイル予防、疾病の重症化予防等の様々な効果が期待でき、医療費、介護費の抑制が見込まれる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	①ポピュレーションアプローチ(対象時期:令和4年4月1日～令和5年3月31日、場所:対象者の日常生活圏域にある通いの場、内容:保健師による保健指導等) ②ハイレスクアプローチ(対象時期:令和4年4月1日～令和5年3月31日、場所:対象者の自宅もしくは面談会場、内容:糖尿病性腎症の患者への治療経過の確認、指導等)	保健師による保健指導等に対し、参加者から大変満足との感想をいただいた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施圏域数			指標・目標値の説明(算定式)	日常生活圏域(20圏域)すべての事業実施を最終目標に、投下できる資源を踏まえ設定した					
	単位	箇所	指標の種別	結果							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況	-	-	-	-	2.00	達成	4.00		4.00	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市後期高齢者医療事業特別会計										1 款	1 項	1 目	2 細目	3 細々目	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業					
年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
予算額(A)	0		0		9,094		8,831		8,831												
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		1,767																
財源※	特定財源(C)		0		0		0		8,756												
	一般財源(D)		0		0		1,767		75												
概算人件費(E)		0		0		6,930		7,110		7,110											
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		8,697		15,941		15,941											

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 /60	フレイルについての認識が不足していることが課題であり、健康診査の受診券に案内を同封することで、周知を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	老人福祉センター事業補助金			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	老人福祉センター事業費補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の円滑な運営を支援する。	川口市社会福祉事業団が自主事業を実施している、たたら荘・やすらぎの家・鳩ヶ谷福祉センターの運営費補助を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	補助金の交付	事業の円滑な運営が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	1 目	7 細目	1 細々目	老人福祉センター事業補助金				
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	令和6年度				
予算額(A)	79,228	78,181		78,047		85,721	85,721				
決算額(B)=(C)+(D)	49,214	57,151		57,138							
財源※	特定財源(C)	6,000	6,000		6,000		0				
	一般財源(D)	43,214	51,151		51,138		85,721				
概算人件費(E)	790	790		770		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	50,004	57,941		57,908		86,511	86,511				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	コロナの影響により事業を縮小して運営を行ったが、今後は動向を見ながら利用拡大を図る。施設の老朽化により、小破修繕では改善できない箇所があるため、老人福祉センター等施設整備補助金と並行して補助を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和4年度

事業名称	生きがい活動支援事業			担当	福祉部 長寿支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7651	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	8	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり-③ 社会参加の場と機会の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・生きがいづくりアドバイザー:たたら荘等利用者 ・地域支え合いあんしんカード:65歳以上の市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回し、各種相談に応じたり、アドバイスをし、高齢者の健康と生きがいづくりの啓発を行う。 ・高齢者を地域で見守り、支えあう体制の強化を図る。	・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回する。 ・65歳に誕生日を迎えた方に、地域支え合い「あんしんカード」を送付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・生きがいづくりアドバイザー 相談件数:458件 ・地域支え合いあんしんカード 発行枚数:7,041枚	高齢者の健康・生きがいづくりの推進に寄与できた。また、地域での見守り体制の強化に繋がった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	生きがいづくりアドバイザー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の実績から算出				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況	700.00		650.00		400.00		550.00		0.00
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	2 項	2 目	4 細目	1 細々目	生きがい活動支援事業			
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
予算額(A)	3,137	2,734		2,565		2,663		2,678		
決算額(B)=(C)+(D)	1,240	1,560		1,696						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,240		1,560		1,696		2,663		
概算人件費(E)	2,370		2,370		2,310		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,610		3,930		4,006		5,033		5,048	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	・コロナ禍の長期化により老人福祉センター等の利用者が減少し、相談件数が減っているため、引き続きスケジュールをホームページに掲載したり、現地でのチラシ配布等を行う。 ・地域支え合いあんしんカードの主旨を広く市民に周知する必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施